政策提言フォーマット

1 団体概要

団体名

環境文明 21
(特定非営利活動法人環境文明二十一)

所在地

〒211 - 0006 神奈川県川崎市
中原区丸子通1-665 ファーストヒル201

代 表

加藤 三郎

担 当

松尾 和光

連絡先 tel

044 - 411 - 8455

fax

044 - 411 - 8977

e-mail

kanbun@neting.or.jp

団体の活動プロフィール

当団体は、主要な環境問題が、経済、社会、ライフスタイルなど、いわば文明のあり方と密接に関係しているとの認識のもと、環境と文明の関係について幅広く調査研究し、わが国のみならず世界の環境の質の維持向上に資する新たな文明のあり方を探求することを目的として、平成5年9月に任意団体「21世紀の環境と文明を考える会」として発足した。以降、環境と文明の関係に関する調査研究、会報の発行、会員同士の交流会の開催、ワークショップの開催等の活動を行ってきた。NPO法の施行に鑑み、NPO法人化することとし、これを機に団体名を「環境文明21」に改称。平成11年10月20日に神奈川県よりNPO法人（特定非営利活動法人環境文明二十一）として認証された。これまでの主な活動は以下の通り。

- 1993年 9月 1日 発足。同年10月より会報『環境と文明』を毎月発行
 - 1994年 3月19日 「環境と文明」に関する第1回ワークショップ（古河市）
 - 1996年1月20～24日 第1回日米合同セミナー（ハワイ大学内）（以降、隔年で開催）
 - 11月16日 第1回全国交流大会（川崎市）（以降、毎年1回開催）
 - 1997年 3月15日 ワークショップ「21世紀のライフスタイルを考えよう」（武蔵野市）
 - 12月20日 『地球市民の心と知恵』を出版（中央法規出版）
 - 1999年 1月12日 飲料自動販売機問題に関して条例モデルを発表
 - 2000年 6月 4日 シンポジウム「飲料自動販売機から見える環境問題」（東京・国連大学）
 - 12月 NEC環境アニュアルレポート作成支援業務（～2000年3月）
 - 2001年 6月 9日 他団体にも呼びかけ、「ストップ温暖化！ファミリーパレード」を実施（渋谷）
- （以上のほかにも、調査研究、政策提言、普及啓発活動を随時実施してきた。）

政策提言フォーマット

2 政策提言概要

(政策提言のエッセンスを下記フォーマットに基づいて紹介して下さい。)

<p>(1) テーマ 飲料自動販売機の適正設置等のための条例モデルの提案</p>
<p>(2) 政策対象分野 主に地域からの地球環境保全政策（エネルギー消費削減による地球温暖化防止）。ただし、その他に廃飲料自販機のフロン回収によるオゾン層保護、地球温暖化防止、飲料自動販売機の適正設置による景観の保全など、複数の効果も有する。</p>
<p>(3) 政策手段 条例の制定</p>
<p>(4) 提言概要 私たちは、飲料自動販売機（以下「飲料自販機」と略す）の持つ利便性に慣れすぎて、それがいたるところにあることに何ら違和感を憶えなくなっている。人口当たりも面積当たりも日本の飲料自販機の普及率は世界一で、狭い国土に約260万台も設置されている。 飲料自販機はエネルギーを少なからず消費しており、地球温暖化の観点から問題である。1台当たりの月平均電力消費量は平均的家庭の電力消費量の約8割、全国の飲料自販機の消費電力量の合計は大型発電所約1基分にも相当する。廃棄される際の冷媒フロンの回収も不十分であり、地球温暖化とオゾン層破壊にも関わっている。さらに、飲料自販機の乱立は、景観の悪化、空き容器の散乱ごみ化とそれによる資源の浪費、光害などの環境問題と、低周波による健康影響、街の交通・防災機能の低下など様々な問題をもたらしている。 当団体では、このような飲料自販機と環境問題との関わりを約2年間にわたって独自に調査研究した。その結果、飲料自販機は必需度に比べて環境負荷が大きいこと（つまり、環境負荷を減らすためにその利用等を減らすことは比較的簡単）、多くの市民や自治体職員が飲料自販機の乱立を問題視していることが分かった（別添資料参照）。そこで、当団体では、節度ある飲料自販機の設置等を促し、快適な都市環境を形成する一つの契機として、条例モデルを提案する（別紙3）。そのポイントは、市（または町村）が直接管理する施設には原則として飲料自販機を設置しない、事業者は省電力型の飲料自販機及び解体処理のより容易な機種を採用、並びに稼働時間等の制限に努める、市が特定の地域を指定し、地域内で屋外の設置場所や台数・色彩などを制限できる、等である。</p>
<p>(5) 政策の推進に当たっての検討事項 自動販売機は「屋外広告物法」における「広告塔」に該当する。本法律に基づく「屋外広告物条例」の権限は都道府県であって、市町村ではない。このため、自動販売機の乱立に対して市民が要望しても、市町村では対策を講じることができない。したがって、当会が提案する条例モデルが制定可能なものとなるには、屋外広告物条例の規制権限を都道府県から市町村に委譲する等の措置が必要と考えられる。</p>

政策提言フォーマット

3 政策提言内容

【具体的目標】

飲料自動販売機から発生するさまざまな環境の負荷（エネルギー多消費による地球温暖化、容器の散乱ごみ化とそれによる資源の浪費など）を軽減するとともに街の美観を保持すること。

【手段】

条例の制定

【全体の仕組み及び実施主体】

全体の仕組みは、下記に示すように市町村による条例の制定である。実施主体は、条例を施行するのは市町村であるが、責務は市町村、事業者、市民に課せられる（条例モデル本文の第1条、第3～5条を参照）。また、市長の諮問に応じて飲料自動販売機の適正な設置等に係る事項を調査・審議する審議会を置くことも提案している（第7条参照）。

以下に、「条例モデルの提案に添えて」及び「条例モデル」（本文）を記す。

「飲料自動販売機の適正な設置、管理、運営及び利用に関する条例のモデル」提案に添えて

私たちは、飲料自動販売機の持つ利便性に慣れすぎて、都会や農漁山村、さらには山の上に至るまで飲料自動販売機があることに何ら違和感を感じなくなっています。

しかし、飲料自動販売機は休むことなく稼動する際にエネルギーを消費するだけでなく、そこで買い求められた商品の容器である缶、びん等の一部が道端等に投げ捨てられ散乱ごみと化し、資源の浪費にもつながっています。また飲料自動販売機は広告としても利用されていることから、街の景観上の問題ともなっており、さらに場所によっては歩行等の障害となっているものもあります。

私たちは、飲料自動販売機の利便性並びに飲料自動販売機に関わる業界が取り組んでいる省エネルギーなどの自主的な努力を評価しないものではありません。しかし、飲料自動販売機が環境等に及ぼすさまざまな問題が依然としてあることに鑑みて、そのあり方は見直されなければならないと考えます。私たちは、飲料自動販売機に象徴される利便性を当然として何より優先し、環境の負荷や景観の悪化を看過しがちな現在のライフスタイルを見直し、節度ある飲料自動販売機の設置、管理、運営及び利用を促し、もって現在の大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムを転換するとともに快適な都市環境を形成する一つの契機としてこの条例のモデルを広く提案します。

1999年1月

21世紀の環境と文明を考える会

代表 加藤 三郎

（本条例モデルを発表したのは、当団体がNPO法人となる以前であり、それ故名称も旧称を用いていた時点であった。）

飲料自動販売機の適正な設置、管理、運営及び利用に関する条例のモデル（本文）

（目的）

第1条 この条例は、飲料自動販売機の適正な設置、管理、運営及び利用を市（町村にあっては、「市」を「町」又は「村」と読み替えるものとする。以下、この条例において同じ。）市民及び事業者に課

すことにより、飲料自動販売機から発生するさまざまな環境の負荷を軽減するとともに街の美観を保持することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 1 飲料自動販売機 飲料(酒類を含む)を人手を介せずして販売する機器をいう。
- 2 環境の負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- 3 事業者 飲料自動販売機を設置、管理、運営する者及び土地等設置場所の提供者をいう。

(市の責務)

第3条 市長は、市民及び事業者に対して飲料自動販売機に係る環境情報や環境学習の機会を提供することに努めるものとする。

- 2 市長は、自ら管理する施設等においては原則として飲料自動販売機を設置しないこととする。
- 3 市長は、この条例の規定が遵守されるよう事業者に対して必要な指導及び監督をしなければならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、消費電力のより少ない飲料自動販売機(以下「省電力型飲料自動販売機」という。)及び解体処理のより容易な機種種の採用、並びに稼働時間等の制限に努めるものとする。

- 2 省電力型飲料自動販売機の基準については、別に規則で定める。
- 3 事業者は、飲料自動販売機の周囲に飲料容器の回収箱を備えるなど資源の再利用又は再生利用に必要な措置を講じ、かつ清潔に保たなければならない。
- 4 事業者は、飲料自動販売機を廃棄しようとする場合は、自ら又は第三者に委託して、その飲料自動販売機本体及び冷媒ガス、蛍光管、モーター、電池等本体に付属する機器等を分別し、それぞれを適正に処理しなければならない。
- 5 事業者は、管理責任者を置き、管理責任者名を市に登録するとともに、飲料自動販売機に管理責任者の氏名及び連絡先を表示しなければならない。

(市民の責務)

第5条 市民は、飲料自動販売機を利用するにあたり、町の美化、資源の再利用又は再生利用並びに省エネルギーに配慮するよう努めるものとする。

- 2 市民は、市の施策に協力しなければならない。

(適正管理推進地区)

第6条 市長は、市内の特定地域を飲料自動販売機の設置場所、設置台数並びに機種種の模範となるべき適正管理推進地区(以下「推進地区」という。)として指定することができる。

- 2 市長は、事業者に対し、推進地区内の屋外に設置された飲料自動販売機の広告文字・色彩等につきその地域的美観を保全しかつ景観に適したものとするよう勧告することができる。
- 3 市長は、事業者に対し、推進地区内の屋外に設置された飲料自動販売機の設置場所、設置台数及び利用可能時間帯等その他使用方法等を次条に定める審議会の意見を聞いて制限することができる。

(飲料自動販売機適正設置等審議会)

第7条 市長の付属機関として、市飲料自動販売機適正設置等審議会(以下「審議会」という。)を置く。(ただし、環境に関する既存の審議会等をこれにあてることもできる。)

- 2 審議会は、市長の諮問に応じ飲料自動販売機の適正な設置、管理、運営及び利用に係る重要な事項を調査・審議する。
- 3 審議会は、委員 人以内をもって組織する。
- 4 審議会の委員は、学識経験者、事業者、市民のうちから市長が委嘱する。
- 5 審議会の委員の任期は、2年とし、委員の欠けた場合の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。
- 6 前各項の定めるもののほか、必要な事項は規則で定める。

(公表)

第8条 市長は、第6条の規定による勧告又は制限を受けた者が、当該勧告又は制限に従わなかったときは、当該事業者に対し、期限を定めて、必要な改善その他の措置を命ずることができる。

- 2 市長は、前項の命令を受けた事業者が、正当な理由なく当該命令に従わないときは、その旨及びその内容を公表することができる。
- 3 市長は、前項の規定による公表を行う場合には、当該公表の対象となるべき事業者にあらかじめ通知し、当該事業者が意見を述べ、証拠を提示する機会を与えなければならない。

(他の地方公共団体との連携)

第9条 市は、飲料自動販売機の適正な設置、管理、運営及び利用に関する施策の推進に当たって、必要と認めるときは、他の地方公共団体との連携を図るよう努めるものとする。

(委任)

第10条 この条例の施行について必要な事項は、別に市長が規則で定める。

付則

この条例は、平成 年 月 日から施行する。

(以上)